

世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第129期（決算日 2018年1月12日）第131期（決算日 2018年3月12日）第133期（決算日 2018年5月14日）
 第130期（決算日 2018年2月13日）第132期（決算日 2018年4月12日）第134期（決算日 2018年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2018年6月12日に第134期の決算を行ないましたので、第129期から第134期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信託期間 | 2007年4月26日から原則無期限です。 | |
| 運用方針 | 主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要運用対象 | 世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型） | 「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | 世界インフラ株マザーファンド | 世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型） | 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| | 世界インフラ株マザーファンド | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 | |

<440825>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

| 決算期 | 基 (分配落) | 準 価 額 | | | 株 組 入 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 | リミテッド パートナー (出資金) 組 入 比 率 | 純 資 産 総 額 |
|-------------------|------------|-------|---------|-----------|--------------|--------------------|------------------------------------|--------------|
| | | 税 分 配 | み 金 騰 落 | 期 騰 落 中 率 | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | % | % | % | % | 百万円 |
| 105期(2016年1月12日) | 7,106 | 15 | △ 5.3 | 90.1 | 5.5 | 1.6 | 6,387 | |
| 106期(2016年2月12日) | 6,692 | 15 | △ 5.6 | 87.8 | 5.5 | 1.2 | 5,978 | |
| 107期(2016年3月14日) | 7,488 | 15 | 12.1 | 87.4 | 5.3 | 1.3 | 6,676 | |
| 108期(2016年4月12日) | 7,278 | 15 | △ 2.6 | 87.2 | 5.6 | 1.3 | 6,467 | |
| 109期(2016年5月12日) | 7,413 | 15 | 2.1 | 87.1 | 5.6 | 1.5 | 6,555 | |
| 110期(2016年6月13日) | 7,353 | 15 | △ 0.6 | 87.5 | 5.7 | 1.7 | 6,442 | |
| 111期(2016年7月12日) | 7,230 | 15 | △ 1.5 | 87.3 | 6.0 | 1.6 | 6,321 | |
| 112期(2016年8月12日) | 7,356 | 15 | 2.0 | 90.0 | 5.3 | 1.6 | 6,385 | |
| 113期(2016年9月12日) | 7,375 | 15 | 0.5 | 90.4 | 5.2 | 1.5 | 6,375 | |
| 114期(2016年10月12日) | 7,122 | 15 | △ 3.2 | 88.9 | 5.4 | 1.7 | 6,135 | |
| 115期(2016年11月14日) | 6,891 | 15 | △ 3.0 | 89.1 | 5.5 | 1.5 | 5,913 | |
| 116期(2016年12月12日) | 7,610 | 15 | 10.7 | 90.3 | 5.6 | 1.5 | 6,488 | |
| 117期(2017年1月12日) | 7,822 | 15 | 3.0 | 89.6 | 5.6 | 1.5 | 6,509 | |
| 118期(2017年2月13日) | 7,899 | 15 | 1.2 | 89.8 | 5.4 | 1.5 | 6,479 | |
| 119期(2017年3月13日) | 7,996 | 15 | 1.4 | 88.3 | 5.6 | 1.4 | 6,474 | |
| 120期(2017年4月12日) | 7,960 | 15 | △ 0.3 | 89.2 | 5.8 | 1.4 | 6,360 | |
| 121期(2017年5月12日) | 8,382 | 15 | 5.5 | 89.2 | 5.6 | 1.4 | 6,630 | |
| 122期(2017年6月12日) | 8,350 | 15 | △ 0.2 | 89.5 | 5.5 | 1.3 | 6,502 | |
| 123期(2017年7月12日) | 8,543 | 15 | 2.5 | 89.4 | 5.5 | 1.5 | 6,538 | |
| 124期(2017年8月14日) | 8,407 | 15 | △ 1.4 | 88.9 | 6.0 | 1.5 | 6,278 | |
| 125期(2017年9月12日) | 8,684 | 15 | 3.5 | 89.6 | 6.0 | 1.5 | 6,415 | |
| 126期(2017年10月12日) | 8,784 | 15 | 1.3 | 87.7 | 5.9 | 1.5 | 6,341 | |
| 127期(2017年11月13日) | 8,849 | 15 | 0.9 | 87.9 | 5.4 | 1.3 | 6,252 | |
| 128期(2017年12月12日) | 8,795 | 15 | △ 0.4 | 89.5 | 5.1 | 1.6 | 6,153 | |
| 129期(2018年1月12日) | 8,601 | 15 | △ 2.0 | 91.3 | 3.8 | 1.7 | 5,922 | |
| 130期(2018年2月13日) | 7,946 | 15 | △ 7.4 | 89.8 | 4.1 | 1.7 | 5,439 | |
| 131期(2018年3月12日) | 7,900 | 15 | △ 0.4 | 91.2 | 3.6 | 1.6 | 5,390 | |
| 132期(2018年4月12日) | 7,914 | 15 | 0.4 | 92.0 | 3.3 | 1.5 | 5,384 | |
| 133期(2018年5月14日) | 8,173 | 15 | 3.5 | 92.4 | 3.3 | 1.5 | 5,537 | |
| 134期(2018年6月12日) | 8,053 | 15 | △ 1.3 | 92.4 | 3.1 | 1.6 | 5,410 | |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基準 | 価 額 | | 株 式 組 入 比 率 | 投 資 信 託 組 入 比 率 | リミテッド パートナー（出資金） 組 入 比 率 |
|-------|----------------------|------------|--------|-----------|-------------|-----------------|--------------------------------|
| | | | 騰 落 率 | 率 | | | |
| 第129期 | (期 首) 2017年12月12日 | 円 8,795 | % — | % 89.5 | % 5.1 | % 1.6 | |
| | 12月末 | 8,756 | △0.4 | 90.3 | 3.9 | 1.6 | |
| | (期 末) 2018年1月12日 | 8,616 | △2.0 | 91.3 | 3.8 | 1.7 | |
| 第130期 | (期 首) 2018年1月12日 | 8,601 | — | 91.3 | 3.8 | 1.7 | |
| | 1月末 | 8,407 | △2.3 | 91.8 | 4.0 | 1.7 | |
| | (期 末) 2018年2月13日 | 7,961 | △7.4 | 89.8 | 4.1 | 1.7 | |
| 第131期 | (期 首) 2018年2月13日 | 7,946 | — | 89.8 | 4.1 | 1.7 | |
| | 2月末 | 7,886 | △0.8 | 90.3 | 4.2 | 1.6 | |
| | (期 末) 2018年3月12日 | 7,915 | △0.4 | 91.2 | 3.6 | 1.6 | |
| 第132期 | (期 首) 2018年3月12日 | 7,900 | — | 91.2 | 3.6 | 1.6 | |
| | 3月末 | 7,790 | △1.4 | 92.2 | 3.4 | 1.5 | |
| | (期 末) 2018年4月12日 | 7,929 | 0.4 | 92.0 | 3.3 | 1.5 | |
| 第133期 | (期 首) 2018年4月12日 | 7,914 | — | 92.0 | 3.3 | 1.5 | |
| | 4月末 | 8,131 | 2.7 | 91.6 | 3.3 | 1.6 | |
| | (期 末) 2018年5月14日 | 8,188 | 3.5 | 92.4 | 3.3 | 1.5 | |
| 第134期 | (期 首) 2018年5月14日 | 8,173 | — | 92.4 | 3.3 | 1.5 | |
| | 5月末 | 7,987 | △2.3 | 91.4 | 3.5 | 1.6 | |
| | (期 末) 2018年6月12日 | 8,068 | △1.3 | 92.4 | 3.1 | 1.6 | |

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

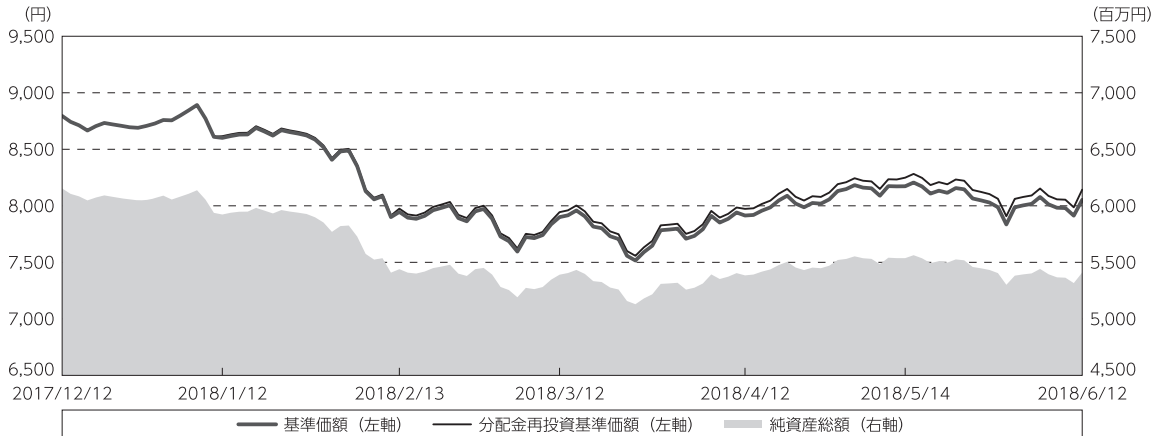
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年12月13日～2018年6月12日）

作成期間中の基準価額等の推移



第129期首：8,795円

第134期末：8,053円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：△7.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・雇用統計などで米国経済の堅調さが確認されたこと。
- ・米国の減税効果なども手伝い、2018年1-3月期の企業業績が高い伸びを見せたこと。
- ・原油高を受けエネルギー関連株が堅調となったこと。
- ・米国のパイプライン会社、オランダの港湾会社などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義化への懸念が高まったこと。
- ・米国の賃金上昇が加速し、インフレ懸念が強まったこと。
- ・カナダのパイプライン会社、米国の電力公益会社などの株価が下落したこと。

投資環境

（海外株式市況）

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。米国の税制改革法案が成立したことで世界経済の先行きが楽観され、2018年の初めは市場心理が大幅に改善しました。1月の株式市場は好調な企業業績から将来の成長期待が織り込まれ堅調に推移しました。2017年末に米国の税制改革法案が議会を通過したことで、米国の税制改革が再び軌道に乗る可能性への期待が再燃したことが、株価上昇の要因となりました。しかし、2月には市場心理がネガティブに転じたため、この楽観姿勢は長くは続きませんでした。割高なバリュエーション（株価評価）、物価の上昇、世界各国の中央銀行の金融緩和縮小に対する懸念から、米国株式市場は下落しました。3月には複数の事象が市場心理の重しとなったため、ボラティリティ（変動性）が上昇しました。根本的な変化をもたらしたのは、米国の貿易および外交関連の政策の進展でした。相つぐ閣僚の辞任以外では、米国と中国の関税制裁は経済および市場に影響を及ぼす重要な政策と言えます。今のところ、特に航空機や大豆など、米国の主要輸出品の一部には影響が出ているものの、打撃を受けている品目は限定的です。しかしながら、本格的な米中貿易戦争に進展した場合は、グローバル経済にとって深刻な悪材料となる可能性があります。期間末にかけて大半の市場は落ち着きを取り戻し、概ね一定の範囲内で推移しました。地政学的リスクから米国の金融引き締めまで、ここ数カ月の投資家の懸念材料の多くはやや改善しているか、少なくとも悪化は免れています。経済情勢は概ね良好ですが、債券利回り（特に米国）の変動や長期的に停滞気味だったアメリカドルの上昇の兆しが、市場の神経質な反応を招いている可能性があります。

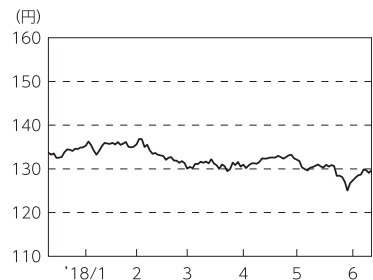
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、水道、有料道路などのセクターの組入比率を引き上げた一方、港湾などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、イギリス、オーストラリアなどの組入比率を引き上げた一方、中国などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第129期 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|--------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2017年12月13日～ 2018年1月12日 | 2018年1月13日～ 2018年2月13日 | 2018年2月14日～ 2018年3月12日 | 2018年3月13日～ 2018年4月12日 | 2018年4月13日～ 2018年5月14日 | 2018年5月15日～ 2018年6月12日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 15 0.174% | 15 0.188% | 15 0.190% | 15 0.189% | 15 0.183% | 15 0.186% |
| 当期の収益 | 12 | — | 9 | 8 | 14 | 15 |
| 当期の収益以外 | 2 | 15 | 5 | 6 | 0 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 166 | 151 | 146 | 139 | 138 | 153 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的な潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月13日～2018年6月12日)

| 項 目 | 第129期～第134期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------|-------------|---------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 68 | 0.835 | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (35) | (0.431) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (31) | (0.377) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (2) | (0.027) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 5 | 0.056 | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (4) | (0.053) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (0) | (0.003) | |
| （リミテッドパートナー（出資金）） | (0) | (0.000) | |
| (c) 有 価 証 券 取 引 税 | 3 | 0.042 | (c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (3) | (0.042) | 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| （ 投 資 信 託 証 券 ） | (0) | (0.000) | |
| (d) そ の 他 費 用 | 8 | 0.102 | (d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 |
| （ 保 管 費 用 ） | (3) | (0.042) | 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 費 用 ） | (1) | (0.014) | 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (4) | (0.044) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 84 | 1.035 | |
| 作成期間の平均基準価額は、8,159円です。 | | | |

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月13日～2018年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 第129期～第134期 | | | |
|----------------|-------------|---------|---------------|---------------|
| | 設定 | | 解約 | |
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 世界インフラ株マザーファンド | 千口 — | 千円 — | 千口 227,454 | 千円 329,227 |

○株式売買比率

(2017年12月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 第129期～第134期 | |
|----------------------|----------------|--|
| | 世界インフラ株マザーファンド | |
| (a) 当作成期中の株式売買金額 | 2,354,719千円 | |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 5,084,528千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.46 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月13日～2018年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年12月13日～2018年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月13日～2018年6月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 第128期末 | 第134期末 | |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 世界インフラ株マザーファンド | 3,948,798 | 3,721,344 | 5,331,570 |

(注) 親投資信託の2018年6月12日現在の受益権総口数は、3,721,484千口です。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

| 項 目 | 第134期末 | |
|----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 世界インフラ株マザーファンド | 5,331,570 | 98.1 |
| コール・ローン等、その他 | 100,500 | 1.9 |
| 投資信託財産総額 | 5,432,070 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,313,404千円）の投資信託財産総額（5,365,359千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.36円、1カナダドル=84.87円、1メキシコペソ=5.35円、1ブラジルレアル=29.73円、1ユーロ=129.66円、1イギリスポンド=147.40円、1スイスフラン=111.85円、1オーストラリアドル=83.77円、1ニュージーランドドル=77.31円、1香港ドル=14.07円、1シンガポールドル=82.57円、1インドルピー=1.65円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目 | 第129期末 | 第130期末 | 第131期末 | 第132期末 | 第133期末 | 第134期末 |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2018年1月12日現在 | 2018年2月13日現在 | 2018年3月12日現在 | 2018年4月12日現在 | 2018年5月14日現在 | 2018年6月12日現在 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 資産 | 5,957,094,966 | 5,461,818,133 | 5,408,675,118 | 5,412,012,517 | 5,559,507,995 | 5,432,070,878 |
| コール・ローン等 | 83,844,635 | 89,125,739 | 85,262,571 | 77,705,845 | 76,741,074 | 73,702,155 |
| 世界インフラ株マザーファンド(評価額) | 5,840,375,150 | 5,372,692,394 | 5,323,412,547 | 5,306,561,125 | 5,455,885,738 | 5,331,570,249 |
| 未収入金 | 32,875,181 | — | — | 27,745,547 | 26,881,183 | 26,798,474 |
| (B) 負債 | 34,225,089 | 22,506,256 | 18,145,879 | 27,537,291 | 22,461,563 | 21,910,467 |
| 未払収益分配金 | 10,329,814 | 10,267,759 | 10,234,665 | 10,205,388 | 10,162,254 | 10,076,862 |
| 未払解約金 | 14,232,927 | 2,546,972 | — | 8,393,152 | 2,717,328 | 2,945,900 |
| 未払信託報酬 | 8,631,249 | 8,522,958 | 6,641,185 | 7,543,890 | 8,055,278 | 7,233,178 |
| 未払利息 | 78 | 74 | 100 | 99 | 73 | 59 |
| その他未払費用 | 1,031,021 | 1,168,493 | 1,269,929 | 1,394,762 | 1,526,630 | 1,654,468 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 5,922,869,877 | 5,439,311,877 | 5,390,529,239 | 5,384,475,226 | 5,537,046,432 | 5,410,160,411 |
| 元本 | 6,886,543,258 | 6,845,173,040 | 6,823,110,216 | 6,803,592,093 | 6,774,836,419 | 6,717,908,294 |
| 次期繰越損益金 | △ 963,673,381 | △1,405,861,163 | △1,432,580,977 | △1,419,116,867 | △1,237,789,987 | △1,307,747,883 |
| (D) 受益権総口数 | 6,886,543,258口 | 6,845,173,040口 | 6,823,110,216口 | 6,803,592,093口 | 6,774,836,419口 | 6,717,908,294口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 8,601円 | 7,946円 | 7,900円 | 7,914円 | 8,173円 | 8,053円 |

(注) 当ファンドの第129期首元本額は6,996,429,434円、第129～134期中追加設定元本額は42,563,636円、第129～134期中一部解約元本額は321,084,776円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第129期0.8601円、第130期0.7946円、第131期0.7900円、第132期0.7914円、第133期0.8173円、第134期0.8053円です。

(注) 2018年6月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,307,747,883円です。

○損益の状況

| 項 目 | 第129期 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|---------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2017年12月13日～ 2018年1月12日 | 2018年1月13日～ 2018年2月13日 | 2018年2月14日～ 2018年3月12日 | 2018年3月13日～ 2018年4月12日 | 2018年4月13日～ 2018年5月14日 | 2018年5月15日～ 2018年6月12日 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 3,070 | △ 2,747 | △ 2,041 | △ 2,770 | △ 3,147 | △ 2,498 |
| 受取利息 | — | — | — | — | — | 12 |
| 支払利息 | △ 3,070 | △ 2,747 | △ 2,041 | △ 2,770 | △ 3,147 | △ 2,510 |
| (B) 有価証券売買損益 | △114,722,433 | △ 429,018,208 | △ 14,229,851 | 27,286,883 | 193,695,263 | △ 62,863,190 |
| 売買益 | 563,945 | 952,431 | 438,660 | 27,535,591 | 194,259,267 | 1,308,873 |
| 売買損 | △115,286,378 | △ 429,970,639 | △ 14,668,511 | △ 248,708 | △ 564,004 | △ 64,172,063 |
| (C) 信託報酬等 | △ 8,798,087 | △ 8,687,705 | △ 6,769,556 | △ 7,689,708 | △ 8,210,984 | △ 7,386,735 |
| (D) 当期繰越損益金 (A+B+C) | △123,523,590 | △ 437,708,660 | △ 21,001,448 | 19,594,405 | 185,481,132 | △ 70,252,423 |
| (E) 前期繰越損益金 | △152,438,153 | △ 284,297,767 | △ 729,103,340 | △ 757,262,194 | △ 744,064,664 | △ 563,361,312 |
| (F) 追加信託差損益金 | △677,381,824 | △ 673,586,977 | △ 672,241,524 | △ 671,243,690 | △ 669,044,201 | △ 664,057,286 |
| (配当等相当額) | (43,577,793) | (43,397,078) | (43,330,238) | (43,283,745) | (43,153,917) | (42,850,402) |
| (売買損益相当額) | (△720,959,617) | (△ 716,984,055) | (△ 715,571,762) | (△ 714,527,435) | (△ 712,198,118) | (△ 706,907,688) |
| (G) 計(D+E+F) | △953,343,567 | △1,395,593,404 | △1,422,346,312 | △1,408,911,479 | △1,227,627,733 | △1,297,671,021 |
| (H) 収益分配金 | △ 10,329,814 | △ 10,267,759 | △ 10,234,665 | △ 10,205,388 | △ 10,162,254 | △ 10,076,862 |
| 次期繰越損益金 (G+H) | △963,673,381 | △1,405,861,163 | △1,432,580,977 | △1,419,116,867 | △1,237,789,987 | △1,307,747,883 |
| 追加信託差損益金 | △677,381,824 | △ 673,586,977 | △ 672,241,524 | △ 671,243,690 | △ 669,044,201 | △ 664,057,286 |
| (配当等相当額) | (43,590,728) | (43,403,138) | (43,340,681) | (43,292,220) | (43,158,933) | (42,865,529) |
| (売買損益相当額) | (△720,972,552) | (△ 716,990,115) | (△ 715,582,205) | (△ 714,535,910) | (△ 712,203,134) | (△ 706,922,815) |
| 分配準備積立金 | 71,282,929 | 60,518,743 | 56,510,202 | 51,581,867 | 50,874,089 | 60,374,328 |
| 繰越損益金 | △357,574,486 | △ 792,792,929 | △ 816,849,655 | △ 799,455,044 | △ 619,619,875 | △ 704,064,925 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年12月13日～2018年6月12日の間に当ファンドが負担した費用は13,734,398円です。

(注) 分配金の計算過程(2017年12月13日～2018年6月12日)は以下の通りです。

| 項 目 | 2017年12月13日～ 2018年1月12日 | 2018年1月13日～ 2018年2月13日 | 2018年2月14日～ 2018年3月12日 | 2018年3月13日～ 2018年4月12日 | 2018年4月13日～ 2018年5月14日 | 2018年5月15日～ 2018年6月12日 |
|------------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 8,410,931円 | 0円 | 6,488,179円 | 5,505,761円 | 9,717,157円 | 20,058,740円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金控除後) | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 43,590,728円 | 43,403,138円 | 43,340,681円 | 43,292,220円 | 43,158,933円 | 42,865,529円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 73,201,812円 | 70,786,502円 | 60,256,688円 | 56,281,494円 | 51,319,186円 | 50,392,450円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 125,203,471円 | 114,189,640円 | 110,085,548円 | 105,079,475円 | 104,195,276円 | 113,316,719円 |
| f. 分配対象収益(1万口当たり) | 181円 | 166円 | 161円 | 154円 | 153円 | 168円 |
| g. 分配金 | 10,329,814円 | 10,267,759円 | 10,234,665円 | 10,205,388円 | 10,162,254円 | 10,076,862円 |
| h. 分配金(1万口当たり) | 15円 | 15円 | 15円 | 15円 | 15円 | 15円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

| | 第129期 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 15円 | 15円 | 15円 | 15円 | 15円 | 15円 |

○お知らせ

約款変更について

2017年12月13日から2018年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界インフラ株マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2018年6月12日）
（2017年6月13日～2018年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 2007年4月26日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | 世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利(以下、「株式等」といいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。
株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 株組入比率 | 投資信託証券組入比率 | リミテッドパートナー(出資金)組入比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|-------|-------|------------|---------------------|--------|
| | 円 | 騰落率 | | | | |
| 8期(2014年6月12日) | 11,444 | 28.5 | 87.4 | 5.4 | 5.2 | 10,050 |
| 9期(2015年6月12日) | 14,193 | 24.0 | 87.6 | 5.0 | 5.8 | 8,657 |
| 10期(2016年6月13日) | 12,056 | △15.1 | 88.9 | 5.8 | 1.7 | 6,345 |
| 11期(2017年6月12日) | 14,291 | 18.5 | 90.8 | 5.6 | 1.4 | 6,405 |
| 12期(2018年6月12日) | 14,327 | 0.3 | 93.8 | 3.1 | 1.7 | 5,331 |

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 株組入比率 | 投資信託証券組入比率 | リミテッドパートナー(出資金)組入比率 |
|--------------------|--------|------|-------|------------|---------------------|
| | 円 | 騰落率 | | | |
| (期首) 2017年6月12日 | 14,291 | — | 90.8 | 5.6 | 1.4 |
| 6月末 | 14,549 | 1.8 | 90.3 | 5.7 | 1.5 |
| 7月末 | 14,684 | 2.7 | 90.2 | 5.6 | 1.5 |
| 8月末 | 14,754 | 3.2 | 90.3 | 6.1 | 1.5 |
| 9月末 | 15,074 | 5.5 | 91.4 | 5.9 | 1.6 |
| 10月末 | 15,232 | 6.6 | 89.8 | 6.3 | 1.4 |
| 11月末 | 15,144 | 6.0 | 89.7 | 5.5 | 1.5 |
| 12月末 | 15,298 | 7.0 | 91.7 | 4.0 | 1.6 |
| 2018年1月末 | 14,728 | 3.1 | 93.0 | 4.1 | 1.7 |
| 2月末 | 13,849 | △3.1 | 91.6 | 4.3 | 1.6 |
| 3月末 | 13,723 | △4.0 | 93.5 | 3.5 | 1.5 |
| 4月末 | 14,381 | 0.6 | 93.0 | 3.4 | 1.6 |
| 5月末 | 14,172 | △0.8 | 92.8 | 3.5 | 1.6 |
| (期末) 2018年6月12日 | 14,327 | 0.3 | 93.8 | 3.1 | 1.7 |

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年6月13日～2018年6月12日)

基準価額の推移

期間の初め14,291円の基準価額は、期間末に14,327円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・雇用統計などで米国経済の堅調さが確認されたこと。
- ・欧州企業が堅調な業績を発表するなど、世界的な企業業績の拡大が確認されたこと。
- ・米国で税制改革案への期待が高まったこと。
- ・米国のパイプライン会社、スペインの有料道路会社などの株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国の保護主義化への懸念が高まったこと。
- ・米国の賃金上昇が加速し、インフレ懸念が強まったこと。
- ・米国の電力公益会社、カナダのパイプライン会社などの株価が下落したこと。

(株式市場)

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。期間の初めは、夏休みシーズンに入り薄商いの中、市場は全体的に小幅な値動きとなりましたが概ねプラスで推移し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）および市場心理は引き続き緩やかな改善傾向となりました。2017年は多くの市場で最高値が更新され、ボラティリティ（変動性）は過去最低水準となりました。持続的な経済成長のモメンタムが投資家心理を下支えしました。中央銀行の動きは市場で好意的に受け止められ、これまでほどの水準ではないものの、下支えは継続されました。また、米国の税制改革には大きな進展が見られ、年末に法案が成立しました。それにより、世界経済の先行きが楽観され、2018年の初めは市場心理が大幅に改善しました。1月の株式市場は好調な企業業績から将来の成長期待が織り込まれ堅調に推移しました。米国の税制改革法案が議会を通過したことで、米国の税制改革が再び軌道に乗る可能性への期待が再燃したことが、株価上昇の要因となりました。しかし、2月には市場心理がネガティブに転じたため、この楽観姿勢は長くは続きませんでした。割高なバリュエーション（株価評価）、物価の上昇、世界各国の中央銀行の金融緩和縮小に対する懸念から、米国株式市場は下落しました。3月には複数の事象が市場心理の重しとなったため、ボラティリティが上昇しました。根本的な変化をもたらしたのは、米国の貿易および外交関連の政策の進展でした。相つぐ閣僚の辞任以外では、米国と中国の関税制裁は経済および市場に影響を及ぼす重要な政策と言えます。今のところ、特に航空機や大豆など、米国の主要輸出品の一部には影響が出ているものの、打撃を受けている品目は限定的です。しかしながら、本格的な米中貿

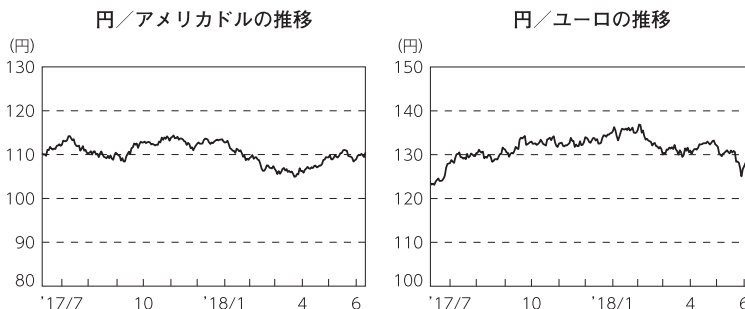
基準価額の推移



易戦争に進展した場合は、グローバル経済にとって深刻な悪材料となる可能性があります。期間末にかけて大半の市場は落ち着きを取り戻し、概ね一定の範囲内で推移しました。地政学的リスクから米国の金融引き締めまで、ここ数カ月の投資家の懸念材料の多くはやや改善しているか、少なくとも悪化は免れています。経済情勢は概ね良好ですが、債券利回り（特に米国）の変動や長期的に停滞気味だったアメリカドルの上昇の兆しが、市場の神経質な反応を招いている可能性があります。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を享受するために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、水道、パイプラインなどのセクターの組入比率を引き上げた一方、港湾、鉄道・その他輸送などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、イギリス、アメリカなどの組入比率を引き上げた一方、中国、スペインなどの組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的な潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|---|-------------------------------|---|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金)) | 円 16 (15) (1) (0) | % 0.109 (0.101) (0.007) (0.001) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金)) | 8 (8) (0) (0) | 0.052 (0.052) (0.000) (0.000) | (b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他) | 23 (12) (11) | 0.158 (0.080) (0.079) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 47 | 0.319 | |
| 期中の平均基準価額は、14,632円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----------|-----------------|-------------------------------|-------------------|-------------------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 | 上場 | 千株 — | 千円 — | 千株 0.9 | 千円 10,156 |
| | アメリカ | 百株 2,537 | 千アメリカドル 4,911 | 百株 22,814 | 千アメリカドル 6,133 |
| 外 国 | カナダ | 295 (245) | 千カナダドル 1,332 (1,098) | 264 (608) | 千カナダドル 1,294 (1,133) |
| | メキシコ | 1,206 | 千メキシコペソ 6,835 | 882 | 千メキシコペソ 4,576 |
| | ブラジル | 724 (267) | 千ブラジルレアル 3,022 (1,418) | 2,332 (1,339) | 千ブラジルレアル 2,953 (1,418) |
| | ユーロ | | 千ユーロ | | 千ユーロ |
| | ドイツ | — | — | 240 | 837 |
| | イタリア | 1,332 (—) | 1,049 (△ 5) | 3,055 | 1,740 |
| | フランス | — | — | 1,529 | 1,667 |
| | オランダ | 198 | 748 | 117 | 465 |
| | スペイン | 560 (5,418) | 865 (133) | 2,396 (4,961) | 3,593 (133) |
| | イギリス | 2,630 (47) | 千イギリスポンド 3,134 (40) | 558 | 千イギリスポンド 541 |
| | スイス | 12 (—) | 千スイスフラン 282 (△ 17) | 12 | 千スイスフラン 298 |
| | オーストラリア | 3,210 | 千オーストラリアドル 2,376 | 1,411 | 千オーストラリアドル 1,243 |
| | ニュージーランド | 354 | 千ニュージーランドドル 215 | 649 | 千ニュージーランドドル 437 |
| | 香港 | 3,280 (528) | 千香港ドル 2,923 (985) | 24,763 | 千香港ドル 27,097 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

| 銘 | 柄 | 買 付 | | 売 付 | |
|---|------------------------|--------------------|--------------|---------|------------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 外 | アメリカ | 口 | 千アメリカドル | 口 | 千アメリカドル |
| | AMERICAN TOWER CORP | — | — | 6,700 | 971 |
| | CROWN CASTLE INTL CORP | — | — | 5,500 | 600 |
| | 小 計 | — | — | 12,200 | 1,571 |
| 国 | オーストラリア | | 千オーストラリアドル | | 千オーストラリアドル |
| | APA GROUP | 56,067 (9,809) | 481 (75) | 102,458 | 843 |
| | APA GROUP-PLM | 9,809 (△ 9,809) | 75 (△ 75) | — | — |
| | 小 計 | 65,876 | 556 | 102,458 | 843 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

リミテッドパートナー（出資金）

| 外国 | 柄 | 買 付 | | 売 付 | |
|----|------|--------------------|----------------|---------------|----------------|
| | | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 外国 | アメリカ | 口 | 千アメリカドル | 口 | 千アメリカドル |
| | | 33,700 (7,248) | 395 (0.472) | 6,500 (—) | 103 (0.472) |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 4,559,263千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 5,363,618千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.85 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2017年6月13日～2018年6月12日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

| 銘柄 | 株数 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------|---------|---------|-------|--------|
| | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 陸運業 (100.0%) | | | | |
| 東日本旅客鉄道 | | 4.9 | 4 | 44,220 |
| 合 計 | 株数・金額 | 4 | 4 | 44,220 |
| | 銘柄数<比率> | 1 | 1 | <0.8%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | 業 種 等 | | |
|------------------------------|---------------------------|--------------|-------------|-------------|----------------------|--|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | 千アメリカドル | 千円 | | |
| AMERICAN ELECTRIC POWER | 64 | 207 | 1,302 | 143,760 | 公益事業 | |
| DOMINION RESOURCES INC/VA | 88 | 75 | 474 | 52,318 | 公益事業 | |
| EDISON INTERNATIONAL | 60 | 125 | 736 | 81,307 | 公益事業 | |
| NEXTERA ENERGY INC | 183 | 119 | 1,849 | 204,084 | 公益事業 | |
| KINDER MORGAN INC | 1,127 | 1,142 | 1,958 | 216,143 | エネルギー | |
| NISOURCE INC | 253 | — | — | — | 公益事業 | |
| P G & E CORP | 240 | 323 | 1,284 | 141,729 | 公益事業 | |
| SEMPRA ENERGY | 256 | 229 | 2,683 | 296,167 | 公益事業 | |
| SOUTHWEST GAS CORP | 76 | 178 | 1,292 | 142,596 | 公益事業 | |
| WILLIAMS COS INC | 416 | 357 | 954 | 105,391 | エネルギー | |
| CHENIERE ENERGY INC | 517 | 435 | 2,861 | 315,787 | エネルギー | |
| HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST | 20,187 | — | — | — | 運輸 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > | 23,467 12 | 3,190 10 | 15,397 — | 1,699,287 <31.9%> | |
| (カナダ) | | | 千カナダドル | | | |
| ENBRIDGE INC | 801 | 968 | 4,056 | 344,247 | エネルギー | |
| PEMBINA PIPELINE CORP | — | 197 | 888 | 75,428 | エネルギー | |
| TRANSCANADA CORP | 561 | 510 | 2,813 | 238,812 | エネルギー | |
| VERESEN INC | 644 | — | — | — | エネルギー | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > | 2,008 3 | 1,676 3 | 7,758 — | 658,488 <12.4%> | |
| (メキシコ) | | | 千メキシコペソ | | | |
| INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N | 2,171 | 2,395 | 20,127 | 107,682 | 公益事業 | |
| OHL MEXICO SAB DE CV | 6,537 | 6,637 | 18,238 | 97,575 | 運輸 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > | 8,708 2 | 9,032 2 | 38,366 — | 205,258 <3.8%> | |
| (ブラジル) | | | 千ブラジルリアル | | | |
| CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF | 1,121 | — | — | — | 公益事業 | |
| CIA DE SANEAMENTO DO PA-UNIT | — | 680 | 3,170 | 94,258 | 公益事業 | |
| PRUMO LOGISTICA SA | 2,239 | — | — | — | 運輸 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > | 3,360 2 | 680 1 | 3,170 — | 94,258 <1.8%> | |
| (ユーロ…ドイツ) | | | 千ユーロ | | | |
| INNOGY SE | 240 | — | — | — | 公益事業 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > | 240 1 | — — | — — | — <-%> | |
| (ユーロ…イタリア) | | | | | | |
| ATLANTIA SPA | 393 | 463 | 1,115 | 144,678 | 運輸 | |
| ENEL SPA | 2,193 | 1,577 | 750 | 97,374 | 公益事業 | |
| ENAV SPA | 4,083 | 3,009 | 1,225 | 158,835 | 運輸 | |
| SNAM SPA | 1,304 | 1,939 | 694 | 89,990 | エネルギー | |
| TERNA SPA | 1,612 | 874 | 403 | 52,308 | 公益事業 | |
| 小 計 | 株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 > | 9,587 5 | 7,864 5 | 4,189 — | 543,186 <10.2%> | |

| 銘柄 | 株数 | 期首(前期末) | | 当期 | | 業種等 |
|------------------------------|------------------|---------------|--------------|-------------|----------------------|-------|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 | | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (ユーロ…フランス) | 百株 | 百株 | | 千ユーロ | 千円 | |
| GETLINK | 1,529 | — | — | — | — | 運輸 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 1,529 1 | — — | — — | — <-1%> | |
| (ユーロ…オランダ) | | | | | | |
| VOPAK | 66 | 147 | 617 | 80,060 | 80,060 | エネルギー |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 66 1 | 147 1 | 617 — | 80,060 <1.5%> | |
| (ユーロ…スペイン) | | | | | | |
| ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA | 1,492 | — | — | — | — | 運輸 |
| AENA SA | 48 | 29 | 462 | 59,931 | 59,931 | 運輸 |
| FERROVIAL SA -RTS | — | 350 | 10 | 1,416 | 1,416 | 資本財 |
| FERROVIAL SA | — | 350 | 644 | 83,522 | 83,522 | 資本財 |
| IBERDROLA SA | 2,449 | 1,881 | 1,223 | 158,635 | 158,635 | 公益事業 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 3,990 3 | 2,610 4 | 2,340 — | 303,506 <5.7%> | |
| ユーロ計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 15,413 11 | 10,622 10 | 7,147 — | 926,753 <17.4%> | |
| (イギリス) | | | | 千イギリスポンド | | |
| NATIONAL GRID PLC | 1,161 | 1,847 | 1,537 | 226,687 | 226,687 | 公益事業 |
| PENNON GROUP PLC | 500 | 490 | 390 | 57,552 | 57,552 | 公益事業 |
| SEVERN TRENT PLC | — | 735 | 1,409 | 207,768 | 207,768 | 公益事業 |
| UNITED UTILITIES GROUP PLC | — | 708 | 550 | 81,076 | 81,076 | 公益事業 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 1,661 2 | 3,782 4 | 3,887 — | 573,085 <10.7%> | |
| (スイス) | | | | 千スイスフラン | | |
| FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG | 53 | 53 | 1,105 | 123,680 | 123,680 | 運輸 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 53 1 | 53 1 | 1,105 — | 123,680 <2.3%> | |
| (オーストラリア) | | | | 千オーストラリアドル | | |
| SYDNEY AIRPORT | 3,086 | 2,893 | 2,062 | 172,813 | 172,813 | 運輸 |
| ATLAS ARTERIA | — | 1,723 | 1,068 | 89,490 | 89,490 | 運輸 |
| TRANSURBAN GROUP | 2,482 | 2,751 | 3,211 | 269,020 | 269,020 | 運輸 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 5,569 2 | 7,368 3 | 6,342 — | 531,324 <10.0%> | |
| (ニュージーランド) | | | | 千ニュージーランドドル | | |
| AUCKLAND INTL AIRPORT LTD | 295 | — | — | — | — | 運輸 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 295 1 | — — | — — | — <-1%> | |
| (香港) | | | | 千香港ドル | | |
| CHINA MERCHANTS PORT HOLDING | 4,061 | — | — | — | — | 運輸 |
| CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H | 5,810 | 4,600 | 3,128 | 44,010 | 44,010 | 公益事業 |
| CLP HOLDINGS LTD | 585 | 460 | 3,765 | 52,974 | 52,974 | 公益事業 |
| COSCO SHIPPING PORTS LTD | 8,108 | — | — | — | — | 運輸 |
| HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H | 23,580 | 17,000 | 3,383 | 47,598 | 47,598 | 公益事業 |
| ENN ENERGY HOLDINGS LTD | 870 | — | — | — | — | 公益事業 |
| 小計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 43,015 6 | 22,060 3 | 10,276 — | 144,584 <2.7%> | |
| 合計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 103,553 42 | 58,465 37 | — — | 4,956,720 <93.0%> | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | | | |
|------------------------|--------------|---------|--------|------------|---------|-----|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | | 比 率 |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (アメリカ) | | | | 千アメリカドル | 千円 | % |
| AMERICAN TOWER CORP | 6,700 | — | — | — | — | — |
| CROWN CASTLE INTL CORP | 14,600 | 9,100 | 940 | 103,771 | 1.9 | |
| 小 計 | 口 数 ・ 金 額 | 21,300 | 9,100 | 940 | 103,771 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 2 | 1 | — | <1.9%> | |
| (オーストラリア) | | | | 千オーストラリアドル | | |
| APA GROUP | 127,480 | 90,898 | 759 | 63,657 | 1.2 | |
| 小 計 | 口 数 ・ 金 額 | 127,480 | 90,898 | 759 | 63,657 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 1 | 1 | — | <1.2%> | |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 148,780 | 99,998 | — | 167,429 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 3 | 2 | — | <3.1%> | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

リミテッドパートナー（出資金）

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | | | |
|--------------------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|-----|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | | 比 率 |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC | 48,993 | 83,441 | 804 | 88,770 | 1.7 | |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 48,993 | 83,441 | 804 | 88,770 | |
| | 銘柄 数 < 比 率 > | 1 | 1 | — | <1.7%> | |

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-----------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 5,000,940 | % 93.2 |
| 投資証券 | 167,429 | 3.1 |
| リミテッドパートナー（出資金） | 88,770 | 1.7 |
| コール・ローン等、その他 | 108,220 | 2.0 |
| 投資信託財産総額 | 5,365,359 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,313,404千円）の投資信託財産総額（5,365,359千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.36円、1カナダドル=84.87円、1メキシコペソ=5.35円、1ブラジルレアル=29.73円、1ユーロ=129.66円、1イギリスポンド=147.40円、1スイスフラン=111.85円、1オーストラリアドル=83.77円、1ニュージーランドドル=77.31円、1香港ドル=14.07円、1シンガポールドル=82.57円、1インドルピー=1.65円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | 円 |
|----------------------|----------------|---|
| (A) 資産 | 5,416,997,731 | |
| コール・ローン等 | 81,369,796 | |
| 株式(評価額) | 5,000,940,597 | |
| 投資証券(評価額) | 167,429,271 | |
| リミテッドパートナー(出資金)(評価額) | 88,770,410 | |
| 未収入金 | 61,356,579 | |
| 未収配当金 | 17,131,078 | |
| (B) 負債 | 85,127,593 | |
| 未払金 | 58,329,119 | |
| 未払解約金 | 26,798,474 | |
| (C) 純資産総額(A-B) | 5,331,870,138 | |
| 元本 | 3,721,484,861 | |
| 次期繰越損益金 | 1,610,385,277 | |
| (D) 受益権総口数 | 3,721,484,861口 | |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 14,327円 | |

(注) 当ファンドの期首元本額は4,482,186,084円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は760,701,223円です。

(注) 2018年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・世界好配当インフラ株ファンド(毎月分配型) 3,721,344,489円
- ・世界インフラ株式ファンド(適格機関投資家向け) 140,372円

(注) 1口当たり純資産額は1.4327円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年6月13日から2018年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

| 項 目 | 当 期 | 円 |
|------------------|---------------|---|
| (A) 配当等収益 | 167,040,223 | |
| 受取配当金 | 166,098,533 | |
| 受取利息 | 822,030 | |
| その他収益金 | 124,805 | |
| 支払利息 | △ 5,145 | |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 104,929,186 | |
| 売買益 | 502,078,826 | |
| 売買損 | △ 607,008,012 | |
| (C) 保管費用等 | △ 9,211,578 | |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 52,899,459 | |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,923,250,641 | |
| (F) 解約差損益金 | △ 365,764,823 | |
| (G) 計(D+E+F) | 1,610,385,277 | |
| 次期繰越損益金(G) | 1,610,385,277 | |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。